

【ワークショップ

「ESD/SDGs×地域創生のアクションプランづくり」】

川嶋 直（立教大学 ESD 研究所客員研究員）

1. はじめに

本ワークショップは、各自治体で ESD/SDGs を通じた地域創生を推進していく上での課題を出し合い、見える化し、課題を整理し、課題解決に向けたアクションプラン作成の大地づくりをすることを目的に実施した。

ワークショップの前半は、「えんたくん」を用いた対話を行った。「えんたくん」とは、直径1メートルの円形段ボールを膝の上に置き、同径のクラフト紙上に発言されたキーワードを参加者が記録していく対話促進ツールのことである。円という形がこころのハードルを下げ、またキーワードを記録（見える化）してゆくことで「言葉の空中戦」を防ぐこともできる。「えんたくん」開始時には、「話をよく聞く」「短く話す」「話した言葉を書く」の3つの「お約束」を参加者に伝えている。4～5人でひとつの「えんたくん」を囲み、各自治体職員間で対話を行い、その中で見えてきた課題を整理して行った。

ワークショップの後半では、前半の議論で見える化された課題別にグループ分けをし、各自治体の具体的なアクションプランづくりに向けて話し合いを行った。最後に各グループから発表を行いまとめとした。

2. 実践方法

「えんたくん」ミーティングを始める前に、この自治体会議への参加を前に全自治体にお願ひしていた「各自治体の事業と SDGs との関連表」を記入してみたの感想の共有を行った。

そもそも SDGs との関連を意識して事業を組み立てている訳ではないところに、後から「SDGs を紐付ける」作業をしていただいた訳だが、17 の目標の中の力の入れ具合の各自治体としての特徴が見えてきたこと、改めて自分の自治体の事業の傾向を SDGs 的視点から見直すことが出来たこと、他自治体と比較をすることで見えてきたことがあるなどの感想が聞かれた。

「えんたくん」ミーティングは異なる自治体の職員のグループをホームグループとしてスタートした。グループ内で自己紹介を行った後、前日（2019年10月25日）の自治体会議の印象・感想を共有するところから話し合いを始めた。その後、ESD/SDGs×地域創生についてその問題・課題の見える化に向けて対話を開始した。第2ラウンドはグループの1人が



ホストとして残り、それ以外の者が他のグループにバラバラに移動し対話を続けた。その際、ホストが移動してきた人にそれまでに話された内容を伝え、その対話に話を重ねるかたちで対話を進めて行った。一連のプロセスを再度繰り返し（第3ラウンド）、最終の第4ラウンドでは最初のグループに戻り、他のテーブルの話と共有して、話し合いをさらに発展させた。このように席替えをしながら少人数で濃い議論を繰り返すことによって、異なる視点からの意見が多共有することができ、多様な問題・課題が見える化されて行った。この一連の対話手法は「ワールドカフェ」と呼ばれるものあり、その道具として「えんたくん」という道具（装置）を使ったのである。

3. ワークショップを通して明らかになった ESD/SDGs×地域創生に関する問題・課題

各グループから提示された課題は以下の4点に整理された。

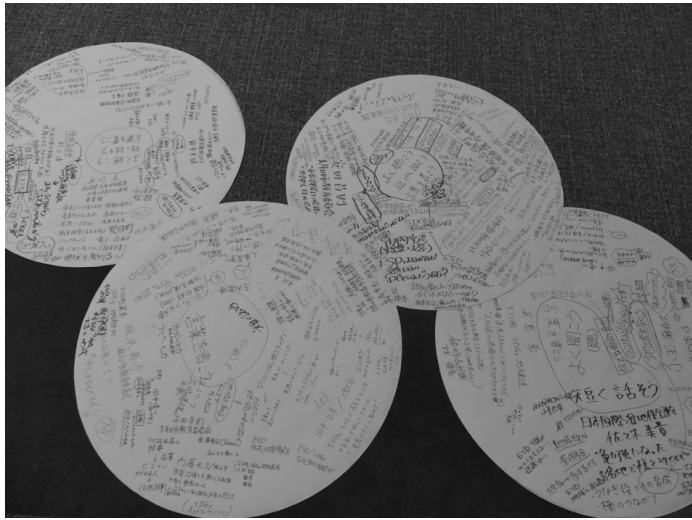
まず共通して見られたのは「①見える化」という課題である。自治体が施策とSDGsを紐付けし、見える化を意識していることが分かった。また「えんたくん」というツールを使った話し合いもまさに見える化の体験であった。「②市民の当事者意識の向上」への関心も高かった。自治体のSDGsへの取り組みの見える化も当事者意識を高める上では必要と思われる。そうした当事者同士をネットワークでつなげることも自治体には求められている。また「③人材の育成」という課題は地域創生を考える上でおそらく最上位に掲げられる要素だろう。次世代の担い手育成は日本全体においても喫緊の課題だが、人々の生活の土台である地域自治体はこの課題と向き合う必要がある。一方で、地域の課題は市民と自治体という内側からの視線だけでは見え難いため、異なる視点を持った「④外部の人材によるプロデュース」の必要性も指摘された。

議論を通して見える化された以上の課題に、「⑤この自治体会議の今後」についての課題も加え、5つのグループを再編成しアクションプランづくりに向け昼食後のワークショップに移った。

4. ESD/SDGs×地域創生のアクションプランづくり

以下に5つのグループからの意見を簡潔にまとめた。

グループ1では「**ESD/SDGsの見える化**」をテーマに議論がなされた。行政はその性質上、ESD/SDGsを行政の計画や行政評価において、予算や参加者数など様々な数値を重視しがちであるが、一方で地域や個人の誇りなど数値化出来ないものの要素も忘れてはならない。そうしたことを



考えていくと「誰でもファシリテーター（状況の促進者）」になって行くことの大切さが見えてきた。それは市民が計画作りのプロセスに参加してゆくことの大切さを意味し、そのために大切なのが、市民が誰でもファシリテーターの役割を果たしながら、自由に発想・発言出来るような場作りである。市民が納得する見える化を推進していく中で、個人の中にあつてなかなか見えにくいものを如何にくみ取っていくかが、今後の地域の持続可能性にとって非常に重要になると思われる。

グループ2は「**当事者意識とネットワーク化**」がテーマであった。ESDに当事者意識を持って取り組むことはなかなか難しいが、当事者意識を持つに至るまでにはいくつかの段階があるのではないだろうかという議論があつた。まずは地域を知り、その魅力を理解すること。そしてその魅力を維持しようと考え、様々な問題点や課題が浮かび上がってくる。その解決のために、様々な行動がはじまる。それらのきっかけとなる事業を例として挙げるならば、エコミュージアムやESD検定などが地域の魅力の発見を促していると言える。また、市民は地域内には多様なネットワークがあるのだから、その1つに固執せず、関心のある様々なネットワークに積極的に参加し、様々な情報を得ることも可能である。スケール別、テーマ別、あるいは当人のニーズ等による様々なネットワークに積極的に関与することが重要である。また、それを支援する機関として地域にある「ESD活動支援センター」等を活用しながら、市民が積極的にネットワークに関わっていくことで、ネットワークの重層的な広がりが可能になるのではないだろうか。

グループ3では「**人材の育成**」について話し合いが行われた。ここでいう人材とは地元客観的な目線を持ちながらも地域に愛着を持ち続ける人物のことである。人材の育成に当たって、「子供に何を教えるか」は重要だが、同時に「誰が教えるか」も問題になる。つまり、教師なども含めて地域の大人への教育も不可欠である。子供という「学び手」に対して、その学びを本気で応援できる地域の大人がいることが非常に重要である。ある地域の例で

は、実際そうした大人やその予備軍はいるが、その周知は町内ですらまだ不十分である。高校のカリキュラムに「探求的活動」があることを同じ町内の小中学校の教員が知らなかったということもあった。教員があらゆる機会を通して町内あるいはミクロな地域で小中高の一貫した取り組みを行うことで、教員自身の学びや成長も生まれるのではないだろうか。

グループ4「外部の人材によるプロデュース」では、「ヨソモノ、ワカモノ、バカモノ」と言われる地域作りのキーパーソンに焦点を当てて議論が行われた。自治体が施策とSDGsの紐付けをした後、それを実践＝プロデュースし、地域にイノベーションを起こすのが所謂「バカモノ」等である。また、SDGsに取り組むことを前提としつつ、まちの経済的な基盤作りも重要な課題であるという認識が示された。外部人材が生み出す活動等に民間や行政が資金的な支援をして、新たな産業を興すことが可能になることもある。そうすることによって持続可能な地域経済が生まれると考えられる。それはSDGsの8番目、「包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」という目標に繋がるものでもある。

グループ5は「SDGs・ESD自治体会議の継続性」について議論が行われた。本ESD・SDGs自治体会議は立教大学ESD研究所の資金で昨年からは開催されているものである。一昨年まではESD研究所とESDによる地域創生の覚書を締結している自治体のみで会合を行っていた。しかし昨年からは、ESD/SDGs×地域創生の可能性を拡げることが目的に、より多くの自治体が参加



する「自治体会議」として、各自治体のESDあるいはSDGsへの取り組み事例などの共有をしてきた。しかし、今年度（2019年度）が本事業の最終年度であるため、来年度以降は各自治体に本会議参加旅費を確保してもらうような運営が必要になってくる。また、今後のために「ESD/SDGs自治体会議連絡協議会」の立ち上げが提案された。本会議は各地域の首長レベルが横で繋がることのできる貴重な機会であり、これを継続し地域間の横のつながりを増やしていくことが地域創生への貢献であるとも言えるだろう。

5.まとめにかえて

本ワークショップを通して、自治体の抱える問題・課題に対して、どのように向き合うことができるのかのいくつかの可能性が浮かび上がった。各課題はそれぞれ緊密に結びついており、単独で解決できるものではない。市民に対して自治体のSDGsへの取り組みを「見

える化」することで、市民の当事者意識が高まり、積極的にネットワークに関与していくことができる。そうした市民＝大人が次世代の担い手を育成する。このような持続可能な地域創生を達成するためには、資金的な裏付けも必要である。しかし従来の構造のままでは資金調達はなかなか困難である。そこで新しい視点をもつ外部の人材を活用し、新たな産業を興し、経済的基盤を整える必要がある。そうした動きを伝える＝見える化することでさらに市民の意識が高まると整理された。

こうした課題に対してワークショップの中で提示されたアクションプランにおいて共通していたのは、市民の存在が鍵となっていることである。そこで重要なのは、自治体のみで遂行可能なプランを立てることではなく、地域の様々なステークホルダーとの関わりを考えることであった。そうした発想の背景には SDGs の大切なキャッチフレーズである「誰ひとり取り残さない」という意識が大切になるのではないだろうか。

